

1. 概要

【日程・形式】2021年12月7日(火)及び8日(水)、ハイブリッド形式(海外はオンライン)

【主催・参加者】日本政府主催。約60か国の首脳級及び閣僚級等のほか、国際機関の長、民間企業、市民社会、学術界の代表等、計90名以上が発言。

【主な出席者】

- 日本から岸田総理大臣、林外務大臣、鈴木外務副大臣、金子農水大臣、後藤厚労大臣(佐藤厚労副大臣による代読)
- チセケディ・コンゴ(民)大統領、ハシナ・バングラデシュ首相、ルアク・東ティモール首相、グテーレス国連事務総長、マルパス世銀総裁、フォアUNICEF事務局長、テドロスWHO事務局長他



(写真提供：内閣広報室)

2. 会合の主な成果

- サミットで初めて低栄養と過栄養の「**栄養の二重負荷**」を取り上げるとともに、**新型コロナによる世界的な栄養状況の悪化**に対応すべく、①健康、②食、③強靱性、④説明責任、⑤財源確保を中心に議論をリード。
- 65か国、11の国際機関、60社の企業、58の市民団体を含む**215のステークホルダーからのエンドース**を得て成果文書「**東京栄養宣言(コンパクト)**」を発出し、**栄養改善に向けて国際社会が今後取り組むべき方向性**を示した。
(参考)ロンドン会合では、37か国、27社、17の市民団体を含む、91のステークホルダーが成果文書をエンドース。
- 更に、66か国の政府、26社の企業、51の市民団体を含む**181のステークホルダーから396のコミットメント**(それぞれの政策的・資金的意図表明)が提出され、**270億ドル以上の栄養関連の資金拠出**が表明された。**幅広いステークホルダーによる具体的な行動を促進**することにより、**世界の栄養改善に向けた取組をリード**した。
(参考1)ロンドン会合では、39か国、19社、14の市民団体を含む、90のコミットメントが発表、計41.5億ドルの栄養関連の新規の資金拠出が表明。
(参考2)主要ドナーの拠出;米国(110億ドル)、EU(約28億ドル)、ユニセフ(24億ドル)、アフリカ開発銀行(13.5億ドル)、ゲイツ財団(9.22億ドル)、アイルランド(約9億ドル)、ドイツ(6.5億ドル)、ワールドビジョン(5億ドル)、セーブザチルドレン(5億ドル)、オランダ(4.5億ドル)等
- 岸田総理**から、日本として今後3年間で**3000億円**(約28億ドル)以上の栄養関連支援を行い、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成等に貢献していくことを発表。国内においても、栄養と環境に配慮した食生活、バランスのとれた食、健康経営等を通じた栄養改善を行っていく旨表明。また、オミクロン株の発生も踏まえ、特に喫緊のワクチン需要がある**アフリカに対し、国際機関などと調整の上、1000万回分**を目処としたワクチン供与を行う旨発表。
(参考1)ロンドン会合で、英国は約19億ドルの支援を発表。(参考2)次回の栄養サミットは2024年にフランスで開催予定。